

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社C I J

【英訳名】 Computer Institute of Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 信一

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045 - 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高田 真文

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045 - 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高田 真文

【縦覧に供する場所】 株式会社C I J 西部支社 関西事業所
(大阪府大阪市中央区今橋二丁目3番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第38期 第2四半期 連結累計期間 | 第39期 第2四半期 連結累計期間 | 第38期 |
|------------------------------|------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日 | 自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日 | 自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日 |
| 売上高 | (千円) | 7,867,791 | 8,169,953 | 16,512,772 |
| 経常利益 | (千円) | 591,857 | 641,653 | 1,397,475 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 388,997 | 313,885 | 857,069 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 430,307 | 348,149 | 939,899 |
| 純資産額 | (千円) | 8,682,245 | 9,071,806 | 9,024,695 |
| 総資産額 | (千円) | 11,355,385 | 11,840,209 | 12,024,658 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | 19.73 | 16.41 | 43.83 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 76.4 | 76.6 | 75.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 82,374 | 407,720 | 1,124,134 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 514,156 | 3,874 | 154,730 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 188,160 | 278,808 | 481,848 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 | (千円) | 3,801,819 | 4,384,097 | 5,074,958 |

| 回次 | | 第38期 第2四半期 連結会計期間 | 第39期 第2四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日 | 自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 13.42 | 9.93 |

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、平成25年11月14日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社高知ソフトウェアセンターの保有株式の全てを譲渡することを決議し、同日、株式売買契約を締結いたしました。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安と株高を背景に、景気は緩やかに回復し、企業収益は改善して、設備投資は持ち直しの動きがみられました。一方海外景気の下振れや平成26年4月からの消費税増税等の景気を下押しするリスクは依然としてあります。

当社グループの事業環境につきましては、顧客企業のソフトウェア関連の設備投資は、第2四半期以降堅調でしたが、プロジェクトマネージャ等の高度な技術者の要求や低コスト志向は続いております。

このような中、当社グループにおいては、以下の5項目の経営方針を掲げ活動を行っております。

優秀人材の量的拡大による組織力強化

若手社員のスキルアップのため、国家資格である情報処理技術者資格の取得を推進いたしました。また、PMP(Project Management Professional)資格取得のための社内研修の実施、PMPフォーラムの開催等により、プロジェクトマネージャの育成とマネジメント力向上を継続的に推進しております。

営業・開発パワーの増大

当社は平成25年8月15日に台湾の凌群電腦股份有限公司と業務提携契約を締結いたしました。この業務提携によって、両社の営業チャンネルや技術力等を連携させ、企業競争力の強化を図ります。また、自社製品の販売拡大のため、CEATEC JAPAN 2013やITpro EXPO 2013等のIT関連の展示会に出展いたしました。更に、広告宣伝活動強化の一環として、都営地下鉄大江戸線と東京モノレールへのつり革広告、Webや雑誌への広告の掲出等も積極的に行いました。

グループシナジー増大

グループシナジー増大として、当社グループのコアな事業にリソースを集中するため、当社の保有する高知ソフトウェアセンターの株式を、地元企業に譲渡することといたしました。

プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓

- ・プライムビジネスにつきましては、金融業、製造業案件等の受注の伸びにより売上高が11億36百万円(前年同期比6億32百万円増)となりました。
- ・自社製品であるペーパーレスコミュニケーションシステム「SONOBA COMET (ソノバ コメット)」において、複数の端末間の協調機能、情報同期機能、情報交換機能を高める技術の特許を取得いたしました。
- ・新規ビジネスであるテストング・ソリューションにおいては、大手企業のテストの自動化案件を受注するとともに、テスト効率化に関する技術研究・開発を併せて実施しております。
- ・効率的でライトウェイトなシステム監視ソリューションの提供も始めました。

コーポレートガバナンスの強化

当社はコーポレートガバナンスの強化の一環として、大地震等の災害のリスク対策強化のため、BCP(事業継続計画)の策定に取り組んでおります。

- ・災害発生時の拠点ごとの避難場所と避難ルートを設定いたしました。
- ・被災時に社員とその家族の状況を把握するための安否確認システムを導入し、定期的に訓練を実施しております。
- ・人命の安全確保を第一とした上で事業活動を継続するため、災害発生後の行動の指針となる事業継続計画書を策定しております。
- ・事業拠点が被災した場合でも迅速に業務を復旧できるよう、社内システムをデータセンタへ移行いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上品目「システム開発」、「コンサルテーション及び調査研究」等の案件の受注が堅調に推移した結果、売上高は81億69百万円(前年同期比3.8%増)となりました。利益につきましては、売上高の増加によって、営業利益は6億29百万円(前年同期比9.4%増)、経常利益は6億41百万円(前年同期比8.4%増)となりましたが、連結子会社の株式譲渡に伴う特別損失(関係会社整理損失引当金繰入額)により、四半期純利益は3億13百万円(前年同期比19.3%減)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績状況は、以下のとおりであります。

システム開発

当社グループの主力事業であります本売上品目につきましては、金融業関連、官公庁関連等の案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は65億12百万円(前年同期比1億34百万円増)となりました。

コンサルテーション及び調査研究

本売上品目に関しましては、技術支援コンサルティング等の案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は3億62百万円(前年同期比85百万円増)となりました。

システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目に関しましては、福祉総合システムパッケージ関連等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は4億38百万円(前年同期比67百万円増)となりました。

その他

本売上品目に関しましては、OS切換えに伴う業務用PC入替え支援等の案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は8億56百万円(前年同期比14百万円増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億94百万円減少し、99億47百万円となりました。主な要因は、仕掛品が2億4百万円増加したものの、現金及び預金が6億40百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、18億93百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物(純額)が8百万円減少したものの、ソフトウェア(四半期連結貸借対照表では無形固定資産のその他に含まれている)が17百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1億84百万円減少し、118億40百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億17百万円減少し、27億8百万円となりました。主な要因は、当第2四半期連結会計期間において関係会社整理損失引当金を99百万円計上したものの、未払金(四半期連結貸借対照表ではその他に含まれている)が1億63百万円、未払法人税等が1億57百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、60百万円となりました。主な要因は、長期未払金(四半期連結貸借対照表ではその他に含まれている)が16百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億31百万円減少し、27億68百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ47百万円増加し、90億71百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得等により自己株式が80百万円増加したものの、利益剰余金が83百万円、その他有価証券評価差額金が43百万円それぞれ増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 前第2四半期連結累計期間 | 当第2四半期連結累計期間 | 増減 |
|------------------|--------------|--------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 82百万円 | 407百万円 | 325百万円 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 514百万円 | 3百万円 | 510百万円 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 188百万円 | 278百万円 | 90百万円 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,801百万円 | 4,384百万円 | 582百万円 |

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3億25百万円支出が増加し、4億7百万円の支出となりました。主な支出内訳は、法人税等の支払額4億10百万円、売上債権の増加額2億41百万円であります。主な収入内訳は、税金等調整前四半期純利益5億33百万円、仕入債務の増加額59百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ5億10百万円支出が減少し、3百万円の支出となりました。主な支出内訳は、定期預金の預入による支出10億5百万円、有価証券の取得による支出1億円であります。主な収入内訳は、定期預金の払戻による収入10億55百万円、有価証券の償還による収入1億5百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ90百万円支出が増加し、2億78百万円の支出となりました。主な支出内訳は、配当金の支払額2億27百万円、自己株式の取得による支出81百万円であります。主な収入内訳は、短期借入金の純増加額30百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億90百万円減少し、43億84百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに発生した重要な課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は47百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 52,800,000 |
| 計 | 52,800,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 22,555,080 | 22,555,080 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 22,555,080 | 22,555,080 | - | - |

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年12月31日 | - | 22,555,080 | - | 2,270,228 | - | 2,277,617 |

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------------|------------------------|--------------|------------------------------------|
| C I J社員持株会 | 神奈川県横浜市西区平沼 1 - 2 - 24 | 995,241 | 4.41 |
| 中野正三 | 東京都町田市 | 535,320 | 2.37 |
| 株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ | 東京都江東区豊洲 3 - 3 - 3 | 475,200 | 2.10 |
| 大鹿正彦 | 神奈川県藤沢市 | 429,252 | 1.90 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海 1 - 8 - 11 | 329,100 | 1.45 |
| 東洋証券株式会社 | 東京都中央区八丁堀 4 - 7 - 1 | 326,304 | 1.44 |
| 荘司聰樹 | 神奈川県茅ヶ崎市 | 295,790 | 1.31 |
| C I Jネクスト従業員持株会 | 東京都新宿区神楽坂 4 - 8 | 281,680 | 1.24 |
| 工藤潤一 | 神奈川県横浜市 | 260,490 | 1.15 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3 | 250,000 | 1.10 |
| 計 | | 4,178,377 | 18.52 |

(注) 上記の他、当社は自己株式3,567,648株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合15.81%)を保有していません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 3,567,600 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 18,859,600 | 188,596 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 127,880 | - | - |
| 発行済株式総数 | 22,555,080 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 188,596 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が48株含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|-----------------------|---------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社C I J | 神奈川県横浜市西区平沼 1 - 2 - 24 | 3,567,600 | - | 3,567,600 | 15.81 |
| 計 | - | 3,567,600 | - | 3,567,600 | 15.81 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,979,145 | 5,338,169 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,692,081 | 2,935,712 |
| 有価証券 | 805,774 | 741,275 |
| 商品及び製品 | 2,220 | 3,840 |
| 仕掛品 | 244,247 | 449,036 |
| その他 | 418,462 | 478,996 |
| 貸倒引当金 | 273 | - |
| 流動資産合計 | 10,141,658 | 9,947,030 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 292,398 | 283,883 |
| 土地 | 309,378 | 309,378 |
| その他(純額) | 23,565 | 25,654 |
| 有形固定資産合計 | 625,343 | 618,917 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 298 | 222 |
| その他 | 158,858 | 175,969 |
| 無形固定資産合計 | 159,157 | 176,192 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 740,205 | 736,053 |
| その他 | 367,534 | 371,255 |
| 貸倒引当金 | 9,240 | 9,240 |
| 投資その他の資産合計 | 1,098,499 | 1,098,068 |
| 固定資産合計 | 1,882,999 | 1,893,178 |
| 資産合計 | 12,024,658 | 11,840,209 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 298,673 | 358,033 |
| 短期借入金 | 620,000 | 650,000 |
| 未払法人税等 | 351,513 | 193,890 |
| 賞与引当金 | 415,930 | 429,741 |
| 受注損失引当金 | 9,493 | - |
| 関係会社整理損失引当金 | - | 99,490 |
| その他 | 1,230,176 | 977,245 |
| 流動負債合計 | 2,925,786 | 2,708,401 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 30,751 | 32,590 |
| その他 | 43,425 | 27,410 |
| 固定負債合計 | 74,176 | 60,000 |
| 負債合計 | 2,999,963 | 2,768,402 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,270,228 | 2,270,228 |
| 資本剰余金 | 2,463,644 | 2,463,668 |
| 利益剰余金 | 5,503,519 | 5,587,161 |
| 自己株式 | 1,254,872 | 1,335,519 |
| 株主資本合計 | 8,982,520 | 8,985,538 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 22,310 | 65,391 |
| 為替換算調整勘定 | 15,853 | 16,852 |
| その他の包括利益累計額合計 | 38,163 | 82,243 |
| 少数株主持分 | 4,011 | 4,024 |
| 純資産合計 | 9,024,695 | 9,071,806 |
| 負債純資産合計 | 12,024,658 | 11,840,209 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 7,867,791 | 8,169,953 |
| 売上原価 | 6,327,320 | 6,552,027 |
| 売上総利益 | 1,540,470 | 1,617,925 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 125,655 | 133,310 |
| 給料及び手当 | 293,274 | 308,168 |
| 賞与引当金繰入額 | 34,128 | 36,400 |
| 福利厚生費 | 66,990 | 69,499 |
| 賃借料 | 115,970 | 115,522 |
| 減価償却費 | 16,437 | 15,825 |
| 支払手数料 | 55,479 | 54,832 |
| 募集費 | 11,997 | 25,823 |
| のれん償却額 | 3,783 | 75 |
| その他 | 241,508 | 229,355 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 965,226 | 988,813 |
| 営業利益 | 575,243 | 629,112 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,791 | 3,422 |
| 受取配当金 | 4,684 | 2,718 |
| 複合金融商品評価益 | 5,105 | 4,725 |
| 持分法による投資利益 | 1,305 | - |
| 助成金収入 | 834 | 1,263 |
| その他 | 4,401 | 5,010 |
| 営業外収益合計 | 20,122 | 17,139 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,486 | 1,238 |
| 持分法による投資損失 | - | 2,215 |
| 自己株式取得費用 | 79 | 115 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,594 | - |
| その他 | 348 | 1,029 |
| 営業外費用合計 | 3,508 | 4,598 |
| 経常利益 | 591,857 | 641,653 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 1,271 |
| 投資有価証券売却益 | 536 | - |
| 特別利益合計 | 536 | 1,271 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 209 | - |
| 投資有価証券売却損 | - | 8,775 |
| 投資有価証券評価損 | 1,250 | - |
| 関係会社整理損失引当金繰入額 | - | ¹ 99,490 |
| 事務所移転費用 | 6,136 | - |
| その他 | 199 | 888 |
| 特別損失合計 | 7,797 | 109,154 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 584,596 | 533,770 |
| 法人税等 | 195,529 | 219,800 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 389,067 | 313,970 |
| 少数株主利益 | 70 | 84 |
| 四半期純利益 | 388,997 | 313,885 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 389,067 | 313,970 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 35,801 | 31,557 |
| 為替換算調整勘定 | 5,114 | 998 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 324 | 1,622 |
| その他の包括利益合計 | 41,240 | 34,179 |
| 四半期包括利益 | 430,307 | 348,149 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 430,237 | 348,064 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 70 | 84 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 584,596 | 533,770 |
| 減価償却費 | 32,384 | 38,265 |
| のれん償却額 | 3,783 | 75 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 992 | 273 |
| 受取利息及び受取配当金 | 8,475 | 6,140 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 50,209 | 1,839 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 15,113 | 13,811 |
| 関係会社整理損失引当金の増減額(は減少) | - | 99,490 |
| 支払利息 | 1,486 | 1,238 |
| 持分法による投資損益(は益) | 1,305 | 2,215 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 12,131 | 241,971 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 263,643 | 206,025 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,215 | 59,058 |
| 未払金の増減額(は減少) | 83,169 | 181,986 |
| その他 | 58,692 | 116,407 |
| 小計 | 153,548 | 3,038 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,811 | 7,207 |
| 利息の支払額 | 1,523 | 1,200 |
| 法人税等の支払額 | 243,211 | 410,688 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 82,374 | 407,720 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 1,305,000 | 1,005,007 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,085,000 | 1,055,000 |
| 有価証券の取得による支出 | 100,000 | 100,000 |
| 有価証券の償還による収入 | - | 105,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 22,244 | 15,211 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 1,795 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 151,538 | 1,052 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 8,044 | 10,860 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 12,492 | - |
| その他 | 40,911 | 55,258 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 514,156 | 3,874 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 25,000 | 30,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 35,914 | 81,079 |
| 配当金の支払額 | 177,523 | 227,676 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 53 | 71 |
| その他 | 331 | 19 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 188,160 | 278,808 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 4,168 | 457 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 780,523 | 690,861 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,582,342 | 5,074,958 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ¹ 3,801,819 | ¹ 4,384,097 |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日) |
|---------|---|
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 |

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

- 1 関係会社整理損失引当金繰入額は、関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失の負担見込額を計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 5,331,201千円 | 5,338,169千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,780,000千円 | 1,555,007千円 |
| 有価証券勘定 | 250,617千円 | 600,935千円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,801,819千円 | 4,384,097千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年9月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 177,688 | 9.00 | 平成24年6月30日 | 平成24年9月21日 | 利益剰余金 |

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年9月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 230,243 | 12.00 | 平成25年6月30日 | 平成25年9月20日 | 利益剰余金 |

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、平成25年11月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得80,800千円を行いました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己株式数は3,567,648株、帳簿残高は1,335,519千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 19円73銭 | 16円41銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 388,997 | 313,885 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 388,997 | 313,885 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 19,712,014 | 19,130,061 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、連結子会社である株式会社高知ソフトウェアセンターの保有株式の全てを、平成26年1月31日に譲渡いたしました。

なお、この譲渡は、平成25年11月14日開催の取締役会決議及び同日締結の株式売買契約に基づくものであります。

1 株式売却の理由

グループシナジー増大として、当社グループのコアな事業にリソースを集中するためであります。

2 株式売却先の名称

株式会社氏原商店

3 当該子会社の名称及び主な事業内容

(1) 名称

株式会社高知ソフトウェアセンター

(2) 主な事業内容

情報処理技術関連の教育事業、ソフトウェア受託開発等

4 売却した株式の数及び売却損益

(1) 売却した株式数

267,000株

(2) 売却損益

株式譲渡時に発生する損失を見込んで、当第2四半期連結累計期間において、関係会社整理損失引当金繰入額99,490千円を特別損失に計上しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社C I J
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I Jの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C I J及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。